

のもとに発展したことをくり返して指摘している。「サウス・カロライナの綿企業は、北部綿工業、就中プロヴィデンス型綿工業組織の影響を極めて強く受けている。」(149 ページ)「プロヴィデンス型綿工業組織は外からノース・カロライナ州綿工業の形成を梓づけた推進要因であった。」(190 ページ)、「グレッグは、連邦機構からの「離脱」こそ南部を破滅させる最大の要因として、随所で北部との経済的政治的な友好関係堅持を説いた。……グレッグはその最も秀れた範例として、ポストン商人層を取り上げ、技術面には専門の熟練技術達を配置して、一切の生産指導、管理を実施せしめた。」(241 ページ)これらの事実は、もしも歴史理解の大道に立ってみるならば、単に南部綿業史上の挿話だけではなく、つぎのような2つの大きな示唆を示しているようにおもわれる。それは、南部綿業のそのような北部への依存は、ひとつには、北部産業資本の南部制覇がすでに早くからその第1歩を踏み出していることを示すものであり、また第2に、その後のポスト・ベラム期の北部資本と南部土着資本との妥協と結合を予告していることである。客観的事実にもとづく実証研究は、歴史の全関連を明らかにする礎石として役立つときに、はじめて真に輝かしいものとなるであろう。

〔小 原 敬 士〕

アレクサンダー・エクスタイン

『中国の国民所得』

Alexander Eckstein, *The National Income of Communist China*, The Free Press of Glencoe, Inc., N. Y., 1961, pp. 215.

1

アレクサンダー・エクスタイン教授(ミシガン大学)が殷夫妻の協力の下にあらわしたこの著作は、革命後中国の国民所得を対象として試みられたいわゆる「独立推計」作業の3つのうちの1つを代表するものである。他の2つの作業は W. W. Hollister, *China's Gross National Product and Social Accounts, 1950—1957*, The Free Press, Glencoe, Illinois, 1958 および Ta-Chung Liu, "The Structural Changes in the Economy of the Chinese Mainland, 1933 to 1952—57", *The American Economic Review*, May, 1959 (これは推計結果の要約とコメントのみ扱い、細目にふれていない。完全な形では The RAND Corporation より刊行されるはず)である

が、研究の性質上これら各々の作業のメリットはいずれも他との比較において判定されることを宿命づけられているように思われる。いまこの観点に立って評者の感想を述べると。

(1)他国の国民所得推計、とくに中国の場合のそれにとってもっとも重要なことは基礎的文献をできるだけ広汎に探索し、その中で与えられる計数的資料を定義・包括範囲・計算方法などのできる限りの吟味と理解にもとずいて利用することにあると思われるが、この点では推計手続の細目が未発表である T・C・リウ教授のそれを論外として、エクスタインの作業は遙かにすぐれていると思われること。

(2)アメリカの革命後中国経済の研究は、その主力が経済発展の実績を記録するという着眼での公式発表統計の吟味、なかんずく国民所得統計の吟味(これらは多く公式統計にかわる「独立推計」の試みという形をとる)に終始し、えられた数字的結果にもとずいての分析的努力が乏しいように思われるが、エクスタインのこの作業は国民所得推計と平行して社会主義体制下の価格形成の特質、およびそれとの関係における国民所得評価の意味づけにつよい関心を払い、分析的方向への第1歩を印していること。

が指摘されうらと思う。しかしこれはかなり広い視野での比較であって、推計そのものに密着した次元でみると、3つの作業はそれぞれ推計方法を異にし——エクスタインは農業について value-added approach, 非農業についての income approach の混合、ホリスターは final output approach, T. C. リウは value-added approach ——また推計の期間も異なる——エクスタインは1952年のみ——から比較は推計期間の中での重複した1年間(1952年)をとり出して相互の数字をチェックし、かつ可能なものについてはデータをつきあわせながら進めなければならぬ。私はそれを T. C. リウの作業が公表されたのちに行いたいと考えているが、しかしここで強調しておくべきことは、このような検討を行ったのちにおいてさえも、でてくるものはあくまで中国において公式に推計された国民所得数字の補足あるいはそのチェックの手段であるに止り、それにかわる文字通りの「独立」推計とはなりえないだろうということである。その理由は沢山あるが、とくに重要なことはこのような中国の外での作業には通常の国民所得推計手続では乗り越えることのできない若干の決定的な資料的空白があって、それらはいずれも大胆な仮定によって埋められざるをえないことである。当然公式推計は、たとえ不完全であれこの

点ではわれわれよりも遙かに豊かな資料を利用して進められたはずである。私自身はそこでこのような「独立推計」よりも、中国でかつてのソ連と比べれば比較的豊かに発表された公式国民所得推計の資料吟味が先行しなければならぬと考える¹⁾。

他の両推計との比較にかんする問題はこの位にして、本論であるエクスタイン自体にたいするコメントに入る。

2

コメントの第1は当然国民所得推計それ自体に向けるべきであるが、著者が序文で指摘しているようにこの著書の第1次草案(1957年12月)および第2次草案(1959年8月)の推計部分にたいしては、私自身かつて詳細なコメントを行い、若干の見解の差異にかんする部分を除いてそれらは改訂作業に反映しているから、これらの諸点については主観的には私自身この書を通じて第三者の批判をうけなければならない立場にあるものと感じている。もっとも断片的資料の集積にもとずいて行われる国民所得推計は、新資料の発見、新解釈の成立とともにたえず改訂されなければならない運命におかれています。私自身もかつて行ったコメントにたいして更につけ加うべき点、その内容を変更せねばならぬ点のあることを本書再読の上発見したが、これらについては別の機会に譲ることにしたい。私がここで明らかにしておきたいと思うのは、それよりもむしろ前項で述べたように現在の資料入手状況を前提として中国国民所得のいわゆる「独立推計」のために若干のこえ難い障害があることに関連する。これがこえ難い障害であるかどうかについてはエクスタインと私との間に若干の意見の相異があるわけだが、この点をエクスタインの処理に照して検討するのがここでの問題である。

私がこの意味で問題にする箇所は、何よりも先に農業収入、ついで組織化非農業セクターの賃金・俸給収入であり、また同じ非農業の非組織化セクターの全所得も同じくどし難い資料上の問題をもっていると思う。

(1) 農業収入 推計は農業総生産額より種子・肥料など中間的投入物価額を控除する行き方で行われるが、問題は前者を知るために公式発表の農業生産額を利用せず、

1) この意味で Choh-Ming Li, *Economic Development of Communist China*, Univ. of Calif. Press, 1959. のアプローチが重要である。私自身も同じアプローチの作業を「中国の公式国民所得統計吟味」『中国経済発展の統計的研究』アジア経済研究所, 1960年で行った。なおホルスターおよび C. M. Li. にたいする私の書評は『経済研究』10巻3号および『一橋論叢』43巻3号に発表してある。

「独立推計」として各生産物生産量に全国平均庭先価格を乗じたものの合計をとるところに発生する。このうち生産量の方は公式発表数字があるが価格はそれがないので、現地新聞報道の大がかりな調査により断片的な価格情報が集積される。たとえばこのようにして米については8省・23本、小麦は8省・37本の価格標本がえられた。1つ1つの標本について慎重な吟味が行われるが、結局これよりえられ推計に用いられた全国平均価格が一定の誤差範囲内で全国平均価格を代表しうる保証は何一つないと思う。このような標本がえられないものについては天津卸売相場に一定の卸・庭先間マージンを考慮して庭先価格を推定するが、これも地域間格差の一定という当時の中国にとって無理な仮定に基いている。

(2) 非農業組織化セクターの賃金・俸給収入 これも全国の産業別労働者俸給収入者数×産業別平均賃金収入の積上げで行き、第1項は公表数字、第2項は新聞紙上の断片的な情報集積によって求める。(これらの情報が賃金収入中の標準賃金部分しかカバーしていないことも別の問題として残る。)「賃金基金総額」の公表数字は「独立推計」のため利用されていない。

(3) 非組織セクター所得 手工業の平均賃金を手工業生産協同組合での平均賃金で代表させる問題。その利潤部分を賃金部分9に対する1の比率で推定する問題など。

3

コメントの第2は主として本書第4章(推計結果の経済的意義)で扱われた価格形成やそれと国民所得評価の問題との関係にかんする検討に向けられる。この検討の中ではギルバート・クレーヴィス方式にそうて農産物にたいする中国元の購売力をインド・ルピーおよび米ドルのそれと比較した作業が一番面白い。中国の価格資料に前述のような問題があるが、それをいま論外とすると、1ドル=2.35元の公定レートにたいして農産物購買力は中国ウェイトで1ドル=0.94元、アメリカウェイトで1.36元となる。中国の国民1人あたり農業生産額は公定レートで評価するとアメリカの1割そこそこだが、この実質購買力比価だと43%(中国ウェイト)である。このような結果は常識的には予想されたところだが、計数的に示されたのはこれが始めてである。

ただし、このような農産物についての購買力比価から国民所得評価の全体についての何らかの立言を行うためには、これにつづく工業製品についての同じ比較、より一般的には中国の価格体系の特殊性についての実証研究が行われること、さらにこのような特殊性が何に由来するかについての一貫した説明が行われねばならないと思

う。この点では本書の検討はまだ未完成であり、またエクスタインが中国の価格体系の特質にたいして与えた説明は、場所によって(1)中国の後進的経済構造のために農産物が相対的に安い(これは上記購買力比較作業の背後にある考え方である)(2)中国で労働力およびとくに農産物にたいする購買独占が行われており、そのため農業セクターが不当に低く評価されている(3)1952年の中国では市場メカニズムがはるかに強力に作用していたから1952年価格は比較的合理的である等々、必ずしも一貫せず、統一的な理解は容易でない。このうちの(2)はエクスタインがとくに力をこめて論証しようとしている点だが、事実問題として購買独占があるとしてもその証明には成功していないように思われる。ここでの実証作業は「もし要素・製品市場がかなり自由であるなら、農場・非農場間の賃金・生産性格差は多かれ少かれ比例的でなければならない」という命題を前提としているがこれが何らかの理論的基準によって一義的に成立しうるだろうか。

以上きわめて率直に批評を進めてきたが、それはひとえにスペースのせいであって、本書がアメリカにおける革命後中国経済研究の中での第1級品であることを私は断言してはばからない。国民所得推計は労多くして報いられることの少ない仕事であり、これに長い年月を捧げた著者にたいしてここに深い敬意を払いたい。

〔石川 滋〕

カール・ハックス

『日本—極東の経済力』

Karl Hax, *Japan, Wirtschaftsmacht des Fernen Ostens*. Köln, 1961, pp. 632.

1

明治政府の成立以来今日まで約1世紀にわたるわが国の経済発展において、その特色としてあげられるべきは、比較的高い成長率と経済構造の急速な変化であろう。こうした発展を可能にしたものは何か。本書は、ハンブルグ大学工業政策研究所(Institut für Industrie-und Gewerbepolitik a. d. Universität Hamburg)の研究叢書として発表されたK.ハックス教授のわが国経済の工業化に関する研究である。著者はその序論で「戦後の日本経済が、短い過渡期間を経た後に、やがて戦前の工業生産水準を凌駕するに至った発展こそ、多くの点で西ドイ

ツの「経済的奇蹟」以上に印象的である」と述べているが、こうした関心が本書の全体を貫く分析のモチーフであるといつてよい。

フランクフルト大学工業経済研究所長として、著者は、わが国経済の発展を工業化の過程に重点をおきながら、それを西欧諸国と比較検討しているのである。分析の展開にあたって著者は、「わが国の社会構造を理解すること」に特別の注意を払い、「この点の理解なくしては、社会構造の変動はおろか、日本経済の発展を正当に理解することができない」(p. 6)と述べている。こうした考え方は、西欧諸国でこれまで出版されている日本経済に関する諸文献を基礎にした認識のみならず、それ以上に、先年神戸大学との交換教授として来日中にえた著者の観察と体験によっているものと思われる。さて、著者は生産過程に参加する経済主体の問題から説明を開始するが、その分析の手がかりとしてまず日本経済の巨視的な発展過程を捉え、経済的社会的基盤の全貌を与える。大川教授(一橋大学)の国民所得統計分析を用いて、日本経済の工業化過程の特徴と構造変化を浮彫にしようとする前提作業は、この種の研究に関して既に優れた成果をもつわが国経済学者にとって特に新しいものを提供してはいない。しかし、平均所得水準の低い経済部門から高い経済部門への長期的なシフトの確認(p. 30)、1人当り実質国民所得水準の国際比較(p. 37)および日本の高い貯蓄率(p. 34)などの例示は、こうした長期的観察の諸結果を通じて、日本の経済的、社会的諸問題の特殊性を追跡するための恰好の材料を与えている。

2

著者は、日本経済の長期的巨視的観察を試みた後、工業化の過程を次の3期間にわけている。1878~1959、1960~1970。しかし、これは日本経済の発展段階とは無関係な区分であって、強いていえば、第1期は日本経済が軍事力を保有しながら発展してきた期間、第2期は戦後復興期を経過した後の成長期、第3期は倍增計画の期間と一致するむしろ将来の発展に関する展望を試みている期間である。発展段階に関して著者は、アレンやロストフの研究と比較しながら、「日本経済のような特殊な場合には、発展の特異性を抽出するため異った分類が必要だ」(p. 189)として、次のような区分を試みている。

- 1 過渡的段階(1868~1881)
- 2 第1期工業発展段階(1881~1914)
- 3 第2期工業発展段階(1914~1932)
- 4 第1期工業生産拡張段階(1932~1949)
- 5 第2期工業生産拡張段階(1949~1961)